

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 エスビー食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池村 和也
問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ財経管理室 (氏名) 佐藤 範行 TEL 03-3668-0551
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	123,520	△2.3	9,442	21.4	9,650	19.5	7,565	12.6
2024年3月期	126,443	4.8	7,778	44.1	8,079	47.8	6,717	64.6

(注) 包括利益 2025年3月期 8,447百万円 (△19.3%) 2024年3月期 10,468百万円 (124.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	313.04	—	9.9	7.0	7.6
2024年3月期	277.95	—	9.9	6.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	137,093	80,267	58.5	3,321.27
2024年3月期	140,231	72,692	51.8	3,007.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 80,267百万円 2024年3月期 72,692百万円

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,499	△2,300	△8,764	19,440
2024年3月期	4,618	843	△4,417	22,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	31.00	—	35.00	66.00	797	11.9	1.2
2025年3月期	—	37.00	—	43.00	80.00	966	12.8	1.3
2026年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		15.3	

2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当 2円00銭

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 2円00銭

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	3.3	4,400	△12.0	4,400	△12.0	3,200	△12.6	132.41
通 期	127,000	2.8	9,600	1.7	9,800	1.5	7,600	0.5	314.47

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 ー社（社名） 、 除外 1社（社名） 株式会社ヒガシヤデリカ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	27,244,468株	2024年3月期	27,244,468株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,076,628株	2024年3月期	3,075,758株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,168,281株	2024年3月期	24,168,968株

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	121,763	6.9	8,508	52.6	8,790	26.3	6,355	△5.2
2024年3月期	113,852	8.0	5,577	67.5	6,961	90.6	6,705	112.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	262.95	—
2024年3月期	277.44	—

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	118,035	72,335	61.3	2,993.06
2024年3月期	115,559	66,494	57.5	2,751.25

（参考）自己資本 2025年3月期 72,335百万円 2024年3月期 66,494百万円

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 異動後の新体制	25
※ 2025年3月期 決算短信補足説明資料	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や金融資本市場の変動等の影響などから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇やエネルギー価格の高止まりに加え、為替の変動などによる、さらなる物価上昇懸念等の先行きへの不安から、お客様の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、2023年4月より開始いたしました第3次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、持続可能な企業と社会の実現を目指し、社会課題の解決に向けた活動にも全社一体となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、原材料価格等の上昇を背景とした価格改定を実施するとともに、中期経営計画に掲げるパウダールウ製品をはじめとする高付加価値製品の販売強化や海外事業の強化などに努めてまいりました。併せて、持続可能な社会の実現を目指し、一部製品への環境配慮素材の使用によるCO₂排出量の削減ならびにフェアトレード・有機認証香辛料の調達拡大を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、食料品事業におきまして、即席グループや香辛調味料グループが伸長いたしました。2024年3月に調理済食品事業を譲渡いたしました影響から、前期比29億22百万円減の1,235億20百万円（前期比2.3%減）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇が続いておりますものの、高付加価値製品を中心とした積極的な販売促進活動を行ったことにより、国内及び海外ともに売上高が増加いたしましたことから、営業利益は前期比16億64百万円増の94億42百万円（同21.4%増）、経常利益は前期比15億71百万円増の96億50百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8億47百万円増の75億65百万円（同12.6%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載の通りであります。また、食料品事業内の各製品区分別の売上高は出荷価格ベースのため、その合計は食料品事業の売上高と一致いたしません。

食料品事業

即席グループや香辛調味料グループが伸長いたしましたことから、売上高は前期比72億71百万円増の1,235億20百万円（同6.3%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比20億35百万円増の95億37百万円（同27.1%増）となりました。

<スパイス&ハーブ>

「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスや唐辛子が伸長いたしますとともに、シーズニングスパイスも順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比20億83百万円増の349億69百万円となりました。

<即席>

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が国内及び海外において伸長いたしますとともに、「ドライキーマカレー」や「赤缶カレーパウダールウ」などのパウダールウ製品も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比29億47百万円増の443億33百万円となりました。

<香辛調味料>

お徳用タイプに加え、国産原料にこだわった「名匠」シリーズ等のチューブ製品が伸びいたしますとともに、「李錦記」ブランド製品も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比30億10百万円増の479億26百万円となりました。

<インスタント食品その他>

家庭用製品を中心にレトルトカレーが順調に推移したものの、パスタソースが減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比3億43百万円減の323億69百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して31億37百万円減少し、1,370億93百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して107億12百万円減少し、568億25百万円となりました。これは主に、借入金の減少86億72百万円、未払法人税等の減少13億55百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して75億75百万円増加し、802億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加67億55百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ26億9百万円減少して、当連結会計年度末には194億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、84億99百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加による資金の減少40億81百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益96億98百万円、売上債権の減少による資金の増加54億99百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は38億81百万円増加いたしました。この要因は主に、売上債権の減少による資金の増加（118億72百万円）、その他の負債の減少による資金の減少（43億43百万円）、法人税等の支払額の増加（17億29百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億76百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は31億44百万円増加いたしました。この要因は主に、事業譲渡による収入の減少（22億38百万円）、有形固定資産の取得による支出の増加（10億70百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、87億64百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額86億72百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は43億47百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加（42億7百万円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	46.4	48.2	51.8	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	32.7	38.0	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	412.4	4,941.3	608.2	238.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	1.4	11.1	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、不安定な国際情勢や各国の政策に対する不確実性の高まり、さらに金融資本市場の変動などの影響により、原材料・エネルギー価格は引き続き高い水準で推移するものと見込んでおります。

食品業界におきましては、原材料価格等の高騰や物価上昇によるお客様の節約志向が高まるなか、引き続き消費行動や市場構造の変化への対応が求められるものと想定されます。

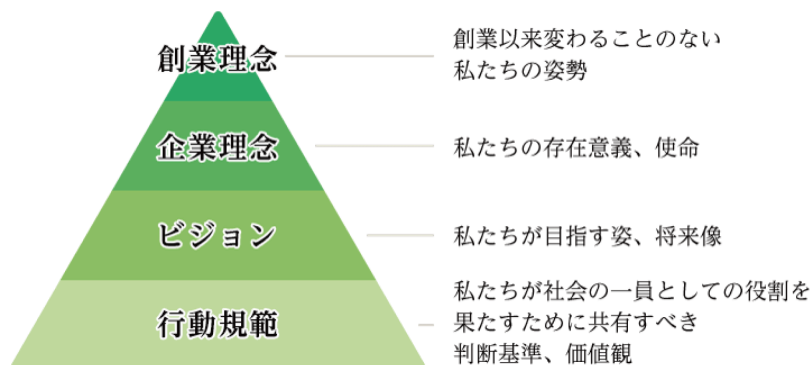
このような状況のなかで、2026年3月期の連結業績につきましては、国内事業においては7月に価格改定を実施することや、主力製品及び高付加価値製品を中心とした売上高の拡大や原価低減に努めることに加え、引き続き海外事業の強化を図ることにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ当期と比較して増加を見込んでおります。

以上のことから、2026年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,270億円(当期比2.8%増)、営業利益96億円(同1.7%増)、経常利益98億円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益76億円(同0.5%増)を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日々の活動の拠りどころとして、理念とビジョンを掲げております。この理念とビジョンのもと、従業員一人ひとりが同じ方向に向かって活動していくことで、組織力を高め、いかなる環境においても持続的に成長し、社会から必要とされる人・企業になることを目指しております。



・創業理念

「美味求真」

お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真っすぐに“本物のおいしさ”を追い求めます。

・企業理念

「食卓に、自然としあわせを。」

一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。

二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。

三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

・ビジョン

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、

おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化・デジタル化といった社会環境の変化が進むなかで、個人の嗜好や価値観、生活様式も多種多様となり、食に対するニーズは複雑化・高度化が進むものと想定されます。一方で、気候変動やそれに起因する食料危機、短期的な利益追求による資源枯渇や廃棄物の増加といった社会課題に対しては、一刻も早い対処が必要な状況にあります。

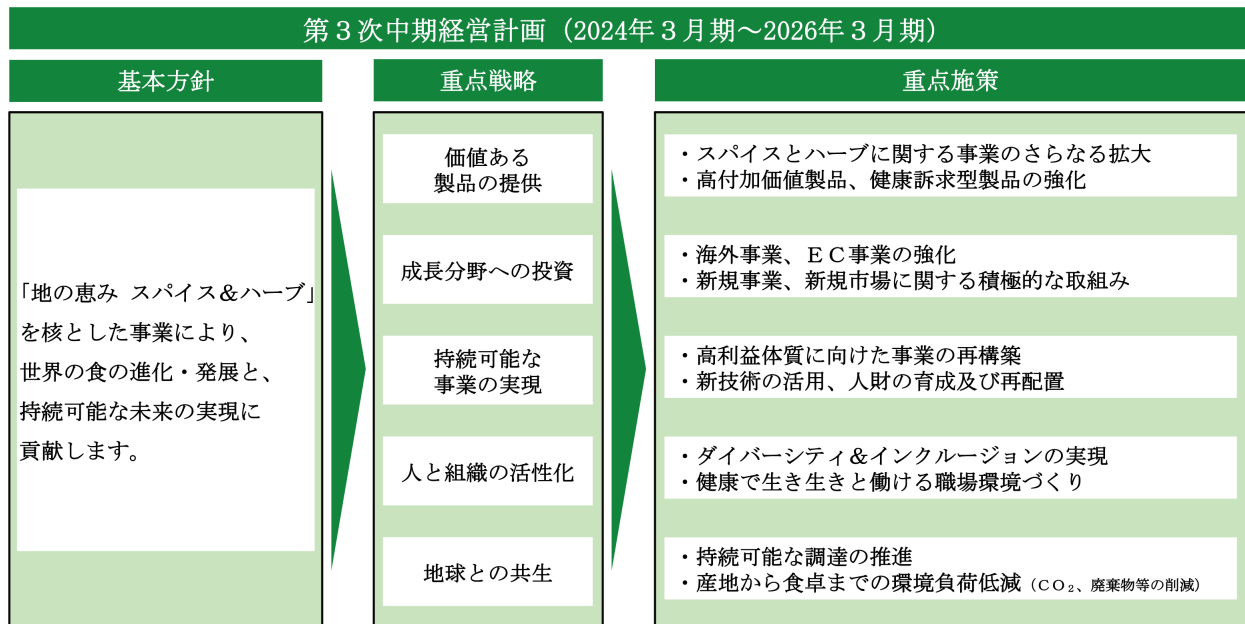
当社グループは、香辛料のトップメーカーとして培ってきた技術力と開発力を活かし、コアコンピタンスである「地の恵み スパイス&ハーブ」を常に進化させるとともに、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化により、さまざまなニーズの変化に対応してまいります。そして、これら食の進化・発展を追求するだけでなく、環境負荷の低減や社会・環境・人権に配慮した原材料調達及び製品供給を通じ、社会課題の解決に取り組んでまいります。

事業環境といたしましては、日本国内では人口減少・少子高齢化が進む一方、世界人口は年々増加しております。これに対し当社グループは、世界中の食卓に自然としあわせを届けるべく、各国の市場に向けた販売を強化し、2043年に海外売上高比率40%超を目指して取り組んでまいります。

また、世界的にも高齢化が進むなかで、健康に寄与する食品への関心はますます高まっていくものと思われます。スパイスやハーブは、世界の各地で調味料として使われるだけでなく、太古より人々の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されており、その将来性が大いに期待されることです。こうしたことから、事業の基盤となるコアコンピタンスの進化に向け、スパイスやハーブの研究を加速させるとともに、栽培技術の獲得や産地開発への取組みをさらに深めてまいります。

そして、これら取組みをより確かなものにするために、グローバル人財・デジタル人財・研究者等の育成に向けた教育を進め、生産性を向上させるべく業務や事業構造の改革を進めてまいります。

以上を踏まえ、2023年4月より開始いたしました第3次中期経営計画におきましては、スパイスとハーブに関する事業を通じて、世界のお客様の豊かで健やかな暮らしに貢献するとともに、社会課題の解決に取り組んでおります。



（3）目標とする経営指標

社会環境や経営環境がめまぐるしく変化し先の見えない状況のなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、事業領域の拡張や事業の再構築により収益力を高めるとともに、経営の効率化と財務体質の強化を進めてまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEの向上を重視してまいります。

なお、2026年3月期を最終年度とした第3次中期経営計画につきましては、過去数年間にわたり原材料価格の上昇の影響が続いておりますものの、価格改定の実施に加え、主力製品及び高付加価値製品の販売ならびに海外事業が順調に推移していることなどから、2026年3月期の業績予想につきましては目標値を大きく上回る見込みです。

	2026年3月期 中期経営計画 目標値 (2023年5月公表)	2026年3月期 業績予想 (2025年5月公表)
売上高	1,207億円	1,270億円
営業利益	64億円	96億円
売上高営業利益率	5.3%	7.6%
ROE	6.0%	—

（注） 2024年3月に、株式会社ヒガシヤデリカが運営する調理済食品事業を譲渡いたしました（2024年3月期 売上高101億93百万円、営業利益2億32百万円）。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております中期経営計画の施策に取り組むことで、さまざまな環境変化や、お客様のニーズの変化・多様化に柔軟かつスピーディに対応し、食品メーカーとしての使命を果たすとともに、常に新たな価値を提供し続けてまいります。そして、当社ビジョンの実現に向け、当社グループの強みをさらに伸ばし、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、世界的な気候変動や人口増加・高齢化、地政学リスクの高まり、そして生活様式や価値観の多様化など、世界中で社会環境が大きく変化を続けるなかで、企業や製品に求められるものは、これまで以上に多岐にわたっております。当社グループでは、社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるため、重要度の高い社会課題「マテリアリティ」を特定し、活動目標として「エスビー食品ミッション」を掲げております。この「エスビー食品ミッション」のもと、地球環境保全やSDGsの達成に寄与することを目指し、活動テーマに沿った事業活動を進めてまいります。

マテリアリティ（重要課題）

- 食の安全・安心
- 気候変動による食料不足・農業衰退
- 地球温暖化・気候変動
- 資源枯渇
- 食品廃棄（フードロス）の発生・増大
- 食品容器に起因する環境問題
- 海洋プラスチックごみ問題
- 食のニーズの多様化への対応
- 働き方の多様化への対応
- 食による健康被害の発生
- 労働者の健康・安全

エスビー食品ミッション※

安全・安心への取組み強化

環境負荷の低減

社会・環境に配慮した製品の提供

グローバル社会に適応した多様化の推進

お客様や従業員の健康・安全

※当社グループが社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるための活動目標

第3次中期経営計画におきましては、以下の非財務目標を中心に、世界の人々のしあわせと持続可能な未来の創造に取り組んでまいります。

エスビー食品ミッション	K P I	2026年3月期 目標
安全・安心への取組み強化	品質保証部門と各工場による「品質保証協議会」の実施率	100%
環境負荷の低減、 社会・環境に配慮した製品の提供	石油由来プラスチック製パッケージ削減率：2020年度比	3%減
	家庭用レトルト製品のレンジ対応化率	40%
グローバル社会に適応した 多様化の推進	主要香辛料、パーム油、紙の持続可能な調達を推進※	—
	男性・女性の新卒採用比率	それぞれ40%以上
	男性の育休取得率	80%
	年次有給休暇取得率	80%
	従業員エンゲージメント指標の向上率：2022年度比	5%増
お客様や従業員の健康・安全	レシピサイト掲載の減塩レシピ数	60レシピ
	カレー製品（即席ルー、レトルト）の塩分削減率：2020年度比	1.5%減
	「食事」「運動」「睡眠」に関する生活改善プログラムの実施率	70%
	保健師・栄養士による特定保健指導の実施率：期間累計	100%

※「持続可能な調達に関するコミットメント」、2030年目標

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、意思決定と業務執行のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会の実効性を高めるための取組みを継続して進めてまいります。なお、当社は、2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役へ委任しております。これにより、意思決定・業務執行のさらなる迅速化を図るとともに、取締役会の監督機能の強化等によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらにグローバルな企業価値向上を目指します。

また、当社グループ全体の内部統制の充実を図るとともに、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対しては「リスクマネジメント委員会」を中心として、継続的に管理体制を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,082	19,473
受取手形	150	120
売掛金	34,256	28,787
商品及び製品	9,880	10,891
仕掛品	4,218	5,076
原材料及び貯蔵品	13,436	15,649
その他	1,051	1,620
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	85,076	81,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,192	40,897
減価償却累計額	△25,480	△24,625
建物及び構築物（純額）	16,711	16,272
機械装置及び運搬具	38,234	37,928
減価償却累計額	△29,730	△30,524
機械装置及び運搬具（純額）	8,503	7,403
工具、器具及び備品	7,308	7,326
減価償却累計額	△5,574	△5,546
工具、器具及び備品（純額）	1,734	1,780
土地	7,897	7,812
リース資産	1,013	896
減価償却累計額	△583	△535
リース資産（純額）	430	361
建設仮勘定	66	1,356
有形固定資産合計	35,344	34,986
無形固定資産	601	694
投資その他の資産		
投資有価証券	15,050	15,585
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	1,322	900
退職給付に係る資産	32	335
その他	2,823	2,991
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	19,209	19,793
固定資産合計	55,155	55,474
資産合計	140,231	137,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,186	13,608
短期借入金	16,548	8,170
リース債務	175	135
未払金	11,853	11,737
未払法人税等	1,865	509
賞与引当金	1,482	1,511
その他	2,645	1,246
流動負債合計	48,756	36,918
固定負債		
社債	1,000	2,000
長期借入金	10,034	9,739
リース債務	331	261
繰延税金負債	—	842
再評価に係る繰延税金負債	1,107	1,112
退職給付に係る負債	6,143	5,786
資産除去債務	115	115
その他	50	48
固定負債合計	18,782	19,906
負債合計	67,538	56,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,336	5,336
利益剰余金	61,631	68,386
自己株式	△3,961	△3,963
株主資本合計	64,751	71,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,027	7,414
土地再評価差額金	857	766
為替換算調整勘定	393	369
退職給付に係る調整累計額	△337	213
その他の包括利益累計額合計	7,941	8,763
純資産合計	72,692	80,267
負債純資産合計	140,231	137,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	126,443	123,520
売上原価	94,707	89,722
売上総利益	31,735	33,798
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,912	1,894
荷造運搬費	3,926	3,572
広告宣伝費	2,885	3,037
給料及び手当	4,644	4,914
賞与引当金繰入額	703	694
退職給付費用	518	541
減価償却費	450	426
その他	8,916	9,274
販売費及び一般管理費合計	23,957	24,356
営業利益	7,778	9,442
営業外収益		
受取利息	0	41
受取配当金	311	388
不動産賃貸料	41	38
為替差益	209	—
その他	188	188
営業外収益合計	750	657
営業外費用		
支払利息	424	375
為替差損	—	38
その他	24	35
営業外費用合計	449	448
経常利益	8,079	9,650
特別利益		
固定資産売却益	2	80
投資有価証券売却益	10	314
事業譲渡益	701	—
関係会社清算益	—	148
その他	861	71
特別利益合計	1,576	615
特別損失		
固定資産売却損	418	—
固定資産除却損	138	99
製品回収関連費用	16	413
火災損失	291	—
その他	735	54
特別損失合計	1,600	567
税金等調整前当期純利益	8,054	9,698
法人税、住民税及び事業税	2,545	1,496
法人税等調整額	△1,208	636
法人税等合計	1,337	2,132
当期純利益	6,717	7,565
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,717	7,565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,717	7,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,484	386
土地再評価差額金	—	△31
為替換算調整勘定	192	△24
退職給付に係る調整額	74	550
その他の包括利益合計	3,751	881
包括利益	10,468	8,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,468	8,447
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,336	55,615	△3,960	58,735
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,717		6,717
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,016	△0	6,015
当期末残高	1,744	5,336	61,631	△3,961	64,751

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,542	857	201	△411	4,190	62,925
当期変動額						
剰余金の配当						△700
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,717
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,484		192	74	3,751	3,751
当期変動額合計	3,484	—	192	74	3,751	9,767
当期末残高	7,027	857	393	△337	7,941	72,692

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,336	61,631	△3,961	64,751
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,565		7,565
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			59		59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,755	△2	6,752
当期末残高	1,744	5,336	68,386	△3,963	71,504

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,027	857	393	△337	7,941	72,692
当期変動額						
剰余金の配当						△870
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,565
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386	△91	△24	550	822	822
当期変動額合計	386	△91	△24	550	822	7,575
当期末残高	7,414	766	369	213	8,763	80,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,054	9,698
減価償却費	4,336	3,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	37	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	74
受取利息及び受取配当金	△311	△430
支払利息	424	375
固定資産売却損益 (△は益)	416	△80
固定資産除却損	138	99
製品回収関連費用	16	413
火災損失	291	—
受取保険金	△630	△7
受取補償金	△107	△37
補助金収入	△122	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△314
事業譲渡益	△701	—
関係会社清算益	—	△148
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,373	5,499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,722	△4,081
その他の資産の増減額 (△は増加)	288	△687
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△578
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,438	△1,904
その他	37	△233
小計	5,317	11,359
利息及び配当金の受取額	311	429
利息の支払額	△415	△381
保険金の受取額	630	7
補償金の受取額	107	37
補助金の受取額	10	—
製品回収関連費用の支払額	△15	△31
火災損失の支払額	△134	—
法人税等の支払額	△1,192	△2,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618	8,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△23
定期預金の払戻による収入	20	22
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△2,876
有形固定資産の売却による収入	450	229
無形固定資産の取得による支出	△270	△302
投資有価証券の取得による支出	△0	△102
投資有価証券の売却による収入	48	452
事業譲渡による収入	2,265	26
関係会社の清算による収入	—	321
補助金の受取額	112	26
その他	44	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	843	△2,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,000	1,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,580	△6,007
長期借入れによる収入	3,550	2,850
長期借入金の返済による支出	△6,435	△5,514
配当金の支払額	△700	△869
その他	△251	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,417	△8,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,294	△2,609
現金及び現金同等物の期首残高	20,755	22,050
現金及び現金同等物の期末残高	22,050	19,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました株式会社ヒガシヤデリカは2025年2月に清算終了したため、2025年3月以降、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「受取保険金」630百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました2百万円は、「固定資産売却益」2百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました10百万円は、「投資有価証券売却益」10百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「減損損失」709百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

5. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「製品回収関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました16百万円は、「製品回収関連費用」16百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「減損損失」707百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「製品回収関連費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました16百万円は、「製品回収関連費用」16百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「製品回収関連費用の支払額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△15百万円は、「製品回収関連費用の支払額」△15百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	1,726百万円	1,552百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,069百万円	△722百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	401百万円	386百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	424百万円	410百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	358百万円	330百万円
長期借入金	318百万円	300百万円
合計	676百万円	630百万円

(連結損益計算書関係)

1. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
233百万円	303百万円

2. 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,335百万円	1,344百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	—	19百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	—	59百万円
合計	2百万円	80百万円

4. 関係会社清算益

非連結子会社である株式会社エス・アンド・ジィの清算終了に伴い発生したものであります。

5. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	104百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
リース資産	9百万円	0百万円
ソフトウェア	5百万円	—
解体費用等	7百万円	65百万円
合計	138百万円	99百万円

(セグメント情報)

1. 前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）
「2. 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載の通りであります。
2. 当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）
当社グループの報告セグメントは「食料品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「食料品事業」と「調理済食品」の2つに区分して報告しておりましたが、2024年3月に連結子会社である株式会社ヒガシヤデリカの調理済食品事業を譲渡したことにより、「調理済食品」の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より報告セグメントを「食料品事業」のみに変更しております。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,007.71円	3,321.27円
1株当たり当期純利益金額	277.95円	313.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,717	7,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,717	7,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,168	24,168

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年2月7日付の取締役会決議に基づき、株式分割を実施いたしました。その内容は以下の通りであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び流動性の向上を図るものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,622,234株
株式分割により増加する株式数	13,622,234株
株式分割後の発行済株式総数	27,244,468株
株式分割後の発行可能株式総数	70,400,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
株式分割の基準日	2025年3月31日
株式分割の効力発生日	2025年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載の通りであります。

5. その他

(1) 役員の異動 (2025年 3 月 3 日開示済)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の異動

〔氏 名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
田 口 裕 司	常務取締役	専務取締役

3. 監査等委員である取締役の異動

該当事項はありません。

4. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補者

〔氏 名〕	〔現役職名〕
竹 本 睦 弘	供給部 上席マネージャー
千 葉 仁	営業グループ 上席マネージャー

(2) 退任予定執行役員

〔氏 名〕	〔現役職名〕
河 合 葉 子	執行役員

5. 就任予定日

2025年 6 月27日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役社長	池村和也	マーケティング企画室担当 兼 海外事業部担当
専務取締役	田口裕司	営業グループ管掌 兼 ハーブ事業部担当
常務取締役	小島和彦	開發生産グループ担当 兼 品質保証室担当
取締役	加治正人	管理サポートグループ担当 兼 人事総務室担当 兼 指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
取締役	横井実	経営企画室担当 兼 業務改革推進室担当 兼 管理サポートグループ営業管理・IT担当 兼 情報統括担当役員
取締役	山崎崇弘	管理サポートグループ財経管理室長 兼 法務・ガバナンス室担当
社外取締役	大嶽佐由美	
社外取締役	瀧野敏子	

[取締役 監査等委員]

取締役常勤監査等委員	西邨正敏	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
社外取締役監査等委員	葛山康典	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
社外取締役監査等委員	松家元	指名諮問委員会委員長 兼 報酬諮問委員会委員長
社外取締役監査等委員	鵜高利行	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員

[執行役員]

上席執行役員	横井実	
執行役員	山崎崇弘	
執行役員	大久陽子	開發生産グループ中央研究所長
執行役員	金子功	営業グループ業務用担当 兼 業務用広域営業部長
執行役員	杉田雅彦	営業グループ担当
執行役員	渡邊泰一郎	開發生産グループ供給部長
執行役員	三浦兼仁	開發生産グループスパイスコントロール室長 兼 供給部担当
執行役員	中川栄治	開發生産グループ商品部長
執行役員	梅澤一秀	経営企画室長 兼 管理サポートグループ広報・IR室長
執行役員	細谷卓哉	営業グループ西日本担当 兼 関西支店長
執行役員	日置雅彦	海外事業部長
執行役員	竹本睦弘	開發生産グループ供給部物流担当
執行役員	千葉仁	営業グループ戦略担当 兼 東日本担当

※ 2025年3月期 決算短信補足説明資料

(1) 業績の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	増減額	増減率
売上高	126,443	100.0%	123,520	100.0%	△2,922	△2.3%
売上原価	94,707	74.9%	89,722	72.6%	△4,985	△5.3%
売上総利益	31,735	25.1%	33,798	27.4%	2,062	6.5%
販売費及び一般管理費	23,957	18.9%	24,356	19.7%	398	1.7%
営業利益	7,778	6.2%	9,442	7.6%	1,664	21.4%
営業外収益	750	0.6%	657	0.5%	△93	△12.5%
営業外費用	449	0.4%	448	0.4%	△0	△0.2%
【営業外損益】	301	0.2%	208	0.2%	△92	△30.8%
経常利益	8,079	6.4%	9,650	7.8%	1,571	19.5%
特別利益	1,576	1.2%	615	0.5%	△960	△61.0%
特別損失	1,600	1.3%	567	0.5%	△1,032	△64.5%
【特別損益】	△24	0.0%	47	0.0%	71	—
税金等調整前当期純利益	8,054	6.4%	9,698	7.9%	1,643	20.4%
法人税等合計	1,337	1.1%	2,132	1.7%	795	59.5%
当期純利益	6,717	5.3%	7,565	6.1%	847	12.6%

② 販売費及び一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
販売促進費	1,912	1,894	△18	△1.0%
荷造運搬費	3,926	3,572	△354	△9.0%
広告宣伝費	2,885	3,037	151	5.2%
給料及び手当	4,644	4,914	270	5.8%
賞与引当金繰入額	703	694	△9	△1.3%
退職給付費用	518	541	23	4.6%
減価償却費	450	426	△23	△5.2%
その他	8,916	9,274	357	4.0%
販売費及び一般管理費合計	23,957	24,356	398	1.7%

③ 四半期業績推移

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	31,955	31,201	34,760	28,525	31,039	30,451	35,029	26,999
売上原価	24,300	23,756	24,871	21,778	22,074	22,580	24,490	20,576
売上原価率	76.0%	76.1%	71.6%	76.3%	71.1%	74.2%	69.9%	76.2%
売上総利益	7,655	7,445	9,888	6,746	8,965	7,871	10,539	6,422
売上総利益率	24.0%	23.9%	28.4%	23.7%	28.9%	25.8%	30.1%	23.8%
営業利益	1,802	1,475	3,893	606	3,142	1,858	4,288	152
営業利益率	5.6%	4.7%	11.2%	2.1%	10.1%	6.1%	12.2%	0.6%
経常利益	2,043	1,472	3,877	686	3,459	1,539	4,689	△38
当期純利益	1,495	914	2,880	1,426	2,464	1,194	3,317	588

(2) 製品区分別の状況

① セグメント及び製品区分別連結売上高

(単位：百万円)

セグメント及び製品区分	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減の主な要因
食料品事業	116,249	123,520	7,271	
スパイス&ハーブ	32,885	34,969	2,083	洋風スパイス (増加)
即席	41,386	44,333	2,947	即席カレー (増加)
香辛調味料	44,915	47,926	3,010	チューブ製品 (増加)
インスタント食品その他	32,713	32,369	△343	パスタソース (減少)
売上控除	△35,651	△36,078	△426	売上増加に伴う売上控除の増加 (減少)
調理済食品	10,193	—	△10,193	事業譲渡による減少
計	126,443	123,520	△2,922	

② 製品区分別の四半期売上高推移

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
スパイス&ハーブ	7,998	8,108	9,308	7,470	8,770	8,787	9,748	7,663
即席	9,865	9,739	11,521	10,260	10,829	9,946	12,984	10,572
香辛調味料	11,311	11,424	12,533	9,644	12,360	12,183	13,353	10,029
インスタント食品 その他	7,686	8,224	8,883	7,919	7,809	8,623	8,625	7,310
売上控除	△8,434	△9,161	△9,417	△8,637	△8,730	△9,089	△9,682	△8,576
食料品事業 計	28,427	28,334	32,829	26,657	31,039	30,451	35,029	26,999

(3) 国内・海外の売上高の状況

① 国内・海外の売上高推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
国内売上高	107,871	110,739	111,778	115,187	111,166
海外売上高	6,383	7,307	8,872	11,256	12,354
合計	114,255	118,046	120,651	126,443	123,520
海外売上高比率	5.6%	6.2%	7.4%	8.9%	10.0%

② 為替レート

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
円／USD	期中平均	106.10	112.39	135.50	144.59	152.62
	期末	110.71	122.39	133.53	151.41	149.52
円／SGD	期中平均	77.42	81.77	98.63	107.49	114.03
	期末	78.01	85.15	100.60	112.11	111.48

(4) 主要な連結経営指標等

決算期	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
売上高	(百万円)	114,255	118,046	120,651	126,443	123,520
売上高 増減率	(%)	1.5	3.3	2.2	4.8	△2.3
売上総利益	(百万円)	32,408	31,908	29,211	31,735	33,798
売上総利益率	(%)	28.4	27.0	24.2	25.1	27.4
営業利益	(百万円)	9,448	8,617	5,399	7,778	9,442
営業利益率	(%)	8.3	7.3	4.5	6.2	7.6
経常利益	(百万円)	9,383	8,709	5,465	8,079	9,650
当期純利益	(百万円)	6,652	6,225	4,080	6,717	7,565
当期純利益 増減率	(%)	21.3	△6.4	△34.5	64.6	12.6
純資産額	(百万円)	55,137	59,903	62,925	72,692	80,267
総資産額	(百万円)	125,410	128,984	130,462	140,231	137,093
自己資本比率	(%)	44.0	46.4	48.2	51.8	58.5
1株当たり純資産額	(円)	2,170.72	2,421.69	2,603.55	3,007.71	3,321.27
1株当たり当期純利益金額	(円)	261.89	246.08	166.14	277.95	313.04
1株当たり配当額	(円)	46.00	50.00	54.00	66.00	80.00
配当性向	(%)	8.8	10.2	16.3	11.9	12.8
純資産配当率 (DOE)	(%)	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3
総資産利益率 (ROA)	(%)	5.4	4.9	3.1	5.0	5.5
自己資本利益率 (ROE)	(%)	12.9	10.8	6.6	9.9	9.9
株価収益率 (PER)	(倍)	9.3	7.5	10.6	7.9	8.5
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	1.12	0.76	0.68	0.73	0.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,313	8,170	641	4,618	8,499
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,575	△5,736	△3,049	843	△2,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,317	△2,898	△3,941	△4,417	△8,764
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	25,563	25,213	20,755	22,050	19,440
設備投資額	(百万円)	4,350	5,072	4,491	2,173	3,592
減価償却費	(百万円)	4,576	4,649	4,680	4,356	3,696
研究開発費	(百万円)	1,208	1,264	1,349	1,335	1,344

(注) 1. 2024年3月期末をもって、調理済食品事業を譲渡しております。

2. 設備投資額及び減価償却費は、有形固定資産と無形固定資産の合計です。

3. 2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。